

調 査 票

番 号	1	所管府省名	外務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国際協力機構 (http://www.jica.go.jp)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	特殊法人国際協力事業団	1,212人	0人
	プロパー職員数	1,162人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	47人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成15年10月1日現在)	独立行政法人国際協力機構	1,329人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,162人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	47人	0人
	移行後の採用者数	0人	0人
その他()	117人	0人	
平成16年4月1日現在	同上	1,328人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,226人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	45人	0人
	移行後の採用者数	54人	0人
その他()	0人	0人	
平成17年4月1日現在	同上	1,327人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,186人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	38人	0人
	移行後の採用者数	100人	0人
その他()	0人	0人	
平成18年4月1日現在	同上	1,327人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,141人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	39人	0人
	移行後の採用者数	144人	0人
その他()	0人	0人	
平成19年4月1日現在	同上	1,326人	0人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,099人	0人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	35人	0人
	移行後の採用者数	189人	0人
その他()	0人	0人	

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	10人	1人
発足時(平成15年10月1日現在)	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	6人	0人
平成16年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	5人	0人
平成17年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	3人	0人
平成18年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成19年4月1日現在	10人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年間（平成14年度）	199,636千円
発足時(平成15年度:平成15年10月～16年3月)	81,536千円
平成16年度	175,916千円
平成17年度	168,826千円
平成18年度	176,055千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間(平成14年度)	総裁	23,603千円
	副総裁(14年7月退任)	7,443千円
	副総裁	20,425千円
	副総裁(14年8月就任)	12,032千円
	理事(14年7月退任)	6,397千円
	理事	17,536千円
	理事(14年12月退任)	13,782千円
	理事(14年9月退任)	8,156千円
	理事	17,536千円
	理事	17,611千円
	理事	17,956千円
	理事(14年8月退任)	9,799千円
	理事(14年9月就任)	7,958千円
	理事(15年1月就任)	3,540千円
監事	15,862千円	
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事長	9,181千円
	副理事長	7,893千円
	理事	8,355千円
	理事(16年3月退任)	8,393千円
	理事	8,562千円
	理事	8,355千円
	理事	8,512千円
	理事	8,476千円
	監事	7,594千円
	監事	6,215千円
平成16年度	理事長	22,926千円
	副理事長	19,710千円
	理事(16年9月退任)	7,739千円
	理事(16年10月就任)	8,551千円

	理事	17,036千円
	理事	17,180千円
	理事	17,095千円
	理事	17,151千円
	理事(17年3月退任)	17,521千円
	監事	15,494千円
	監事	15,513千円
平成17年度	理事長	22,944千円
	副理事長	19,721千円
	理事	17,048千円
	理事	17,105千円
	理事	17,071千円
	理事(17年4月就任)	15,654千円
	理事(17年6月就任)	12,069千円
	理事(18年1月就任)	2,277千円
	理事(17年5月退任)	3,703千円
	理事(18年1月退任)	14,826千円
	監事	15,459千円
	監事(17年12月就任)	3,293千円
	監事(17年9月退任)	7,656千円
平成18年度	理事長	22,912千円
	副理事長	19,687千円
	理事	17,137千円
	理事	17,070千円
	理事	17,251千円
	理事	17,166千円
	理事	17,118千円
	理事(18年5月就任)	15,904千円
	理事(18年5月退任)	1,246千円
	監事	15,475千円
	監事	15,089千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	11,571千円
	副理事長	9,942千円
	理事	8,628千円
	理事	8,611千円
	理事	8,711千円
	理事	8,669千円
	理事	8,644千円
	理事	8,654千円
	監事	7,796千円
	監事	7,834千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職 先			役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
緒方 貞子			理事長	H15.10.1	76歳
(昭51年4月から昭54年8月まで 国連日本政府代表部公使) 国連難民高等弁務官 平12.12.31.退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
富中 篤			副理事長	H15.10.1	63歳
昭40年外務省入省 在南アフリカ大使、在オーストラリア大使 平15.9.30.退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
黒木 雅文			理事	H18.5.8	55歳
昭49年外務省入省 同省大臣官房参事官兼経済協力局、大臣官房審議官兼経済協力局、経済産業省大臣官房審議官(貿易経済 協力局担当)、在インドネシア公使					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
松岡 和久			理事	H15.10.1	56歳
国際協力事業団理事 平15.9.30.退職 報酬年額6,196千円(6月) 退職金2,324千円					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
伊沢 正			理事	H15.10.1	50歳
昭51年通商産業省入省 同省通商政策局経済協力部地域協力課長、資源エネルギー庁石油部計画課長、在米国公使、経済産業省大 臣官房審議官(通商政策局担当)					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
金子 節志			理事	H17.4.1	58歳
独立行政法人国際協力機構人事部長 平17.3.31.退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
上田 善久			理事	H17.6.7	54歳
昭49年大蔵省入省 大蔵省大臣官房審議官(国際局担当)、米州開発銀行理事 平17.5.24.退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
松本 有幸			理事	H18.1.26	56歳
昭49年農林省入省 林野庁林政部長、同庁次長、農林水産省大臣官房総括審議官、関東農政局長					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
庵原 宏義			監事	H15.10.1	60歳
(昭61年4月から昭63年12月まで外務省経済協力局無償資金協力課無償援助審査官、平13年7月から平15年9 月まで在エチオピア大使) 平15.9.19.退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり
船渡 享向			監事	H17.12.16	59歳
昭48年会計検査院採用 同院事務総長官房審議官(官房担当)、同院第3局長、同院第5局長 平17.12.2退職					
別紙のとおり		別紙のとおり		別紙のとおり	別紙のとおり

(別紙)

役員名	JICAでの 役職	兼職先	役職名	常勤・ 非常勤	有給・ 無給
緒方貞子	理事長	独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)	運営審議会委員	非常勤	無給
畠中 篤	副理事長	世界工科大学-会議日本国内委員会	委員	非常勤	無給
		(財) 日中経済協会	評議員	非常勤	無給
		(財) 海外子女教育振興財団	評議員	非常勤	無給
		(財) 大阪国際交流センター	顧問	非常勤	無給
		(財) 海外日系人協会	理事	非常勤	無給
		(社) 日本経済団体連合会資源・エネルギー対策委員会、貿易投資委員会、国際協力委員会	委員	非常勤	無給
		(財) 国際研修協力機構	理事	非常勤	無給
		(財) 日本グローバル・インフラチャージャー研究財団	理事	非常勤	無給
		太平洋人材交流センター (PREX)	顧問	非常勤	無給
		東京農工大学	経営協議会委員	非常勤	無給
		(財) 日本科学技術振興財団	評議員	非常勤	無給
		(財) 国際開発高等教育機構	理事	非常勤	無給
		(財) 国際協力医学研究振興財団	理事	非常勤	無給
		水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)	諮問委員会委員	非常勤	無給
黒木雅文	理事	(財) ユネスコ・アジア文化センター	評議員	非常勤	無給
		(社) 海外電力調査会	理事	非常勤	無給
		(財) 日露医学医療交流財団	理事	非常勤	無給
松岡和久	理事	(社) 日本住宅協会国際居住年記念基金運営委員会	委員	非常勤	無給
		(財) 日本ITU (国際電気通信連合) 国際協力賞選考委員会	委員	非常勤	無給
		(社) 土木学会 国際貢献賞選考委員会	委員	非常勤	無給
		日本プロジェクトマネジメント協会資格認定委員会	委員	非常勤	無給
伊沢 正	理事	大平洋コルカ-推進委員会	顧問	非常勤	無給
		日本・エジプト経済委員会	特別委員	非常勤	無給
		(社) 日本経済団体連合会「経済連携推進委員会」	委員	非常勤	無給
金子節志	理事	財団法人日本国際協力センター	理事	非常勤	無給
		長崎大学国際連携研究戦略本部 (CICORN) 運営会議	委員	非常勤	無給
上田善久	理事	日本・バングラデシュ経済委員会	委員	非常勤	無給
		(財) 国際医療技術交流財団	参与	非常勤	無給
		国連人口基金東京事務所アドバイザーコミッティ	委員	非常勤	無給
		(財) アジア人口・開発協会	理事	非常勤	無給
松本有幸	理事	(財) 海外職業訓練協会OVTA	評議員	非常勤	無給
		日伯農業開発協力 (株) (JADECO)	清算人	非常勤	無給
		(財) 農民教育協会	評議員	非常勤	無給
		(社) 国際食糧農業協会 (FAO協会)	理事	非常勤	無給
		全国拓殖農業共同組合連合会 (JATAK) 農協提携国際交流調査委員会	委員	非常勤	無給
		アジア農業共同組合振興機関	評議員	非常勤	無給
		東洋大学国際共生社会研究センター評価委員会	評価委員	非常勤	無給
日本ブラジル交流年実行委員会	委員	非常勤	無給		
庵原宏義	監事	(社) 国際農林業協力・交流協会食料安全保障検討委員会	委員	非常勤	無給
船渡享向	監事	日本放送協会「入札契約委員会」	委員	非常勤	無給

5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年10月～16年3月)	1,175,814千円 (1,107千円)	27,969千円		31.0年	
平成16年度	1,437,295千円 (4,263千円)	23,113千円		25.4年	
平成17年度	1,386,367千円 (5,556千円)	25,570千円		29.2年	
平成18年度	1,307,675千円 (0千円)	20,756千円		22.3年	

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年10月～16年3月)	理事	1,107千円	$911,000円 \times (0.28 \times 3月 + 0.125 \times 3月 \times 1.0)$
平成16年度	理事	1,790千円	$911,000円 \times (0.28 \times 3月 + 0.125 \times 9月 \times 1.0)$
	理事	2,473千円	$911,000円 \times (0.28 \times 3月 + 0.125 \times 15月 \times 1.0)$
平成17年度	理事	2,701千円	$911,000円 \times (0.28 \times 3月 + 0.125 \times 17月 \times 1.0)$
	監事	2,855千円	$824,000円 \times (0.28 \times 3月 + 0.125 \times 21月 \times 1.0)$
平成18年度			

6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
発足時(平成15年10月～16年3月)	28人	10人	11人	7人	0人	0人	国	24人	23,955,541円
	22人	3人	11人	6人	2人	0人	公益法人	5人	
平成16年度	35人	12人	14人	9人	0人	0人	国	22人	46,516,329円
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	国立大学法人	0人	
	24人	6人	4人	10人	3人	1人	公益法人	4人	
平成17年度	27人	5人	12人	8人	2人	0人	国	23人	42,970,280円
	18人	4人	6人	7人	1人	0人	公益法人	4人	
	1人	1人	0人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	3人	1人	1人	1人	0人	0人	国立大学法人	0人	
平成18年度	27人	7人	9人	9人	2人	0人	国	15人	27,429,507円
	5人	1人	3人	1人	0人	0人	国立大学法人	3人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	11人	0人	5人	4人	1人	1人	公益法人	2人	
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	15人	3人	7人	2人	3人	0人	国	0人	7,282,418円
	4人	0人	4人	0人	0人	0人	国立大学法人	3人	
	1人	0人	1人	0人	0人	0人	独立行政法人	0人	
	11人	4人	0人	4人	3人	0人	公益法人	1人	

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年10月～19年3月	
中期計画に定められた数値目標一覧		
a.事業の実施に必要な主要な投入に係る単位当り経費について平均で10%程度の効率化(長期派遣専門家人数10%削減、研修員滞在経費5%削減、供与機材費10%減、調査団経費10%削減、印刷製本費10%削減) b.一般管理費(退職手当を除く。)について平成14年度と比べて10%程度の効率化 c.施設の利用者数を中期目標期間中、5%増加させる。 d.事後評価に関しては、外部有識者・機関等による一次又は二次評価件数を全評価件数の50%以上とする。		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年10月～16年3月)	a.長期専門家人数12%減、研修員滞在経費6%減、供与機材費20%減、調査団経費2%減、コンサルタント調達経費(-)、印刷製本費8%減 b.一般管理費3.7%増(対14年度予算) c.15年度実績304,050人を基準。 d.40%(12件/30件)	a:「概ね順調」(B評定) b:「概ね順調」(B評定) c:「概ね順調」(B評定) d:「順調」(A評定)
平成16年度	a.長期専門家人数30%減、研修員滞在経費13%減、供与機材費35%減、調査団経費3%減、コンサルタント調達経費(独法化以降契約分)9%減、印刷製本費26%減 b.一般管理費2.5%増(対14年度予算) c.4.6%増加(318,165人) d.58%(34件/58件)	a:「順調」(A評定) b:「概ね順調」(B評定) c:「順調」(A評定) d:「順調」(A評定)
平成17年度	a.長期専門家人数33%減、研修員滞在経費13%減、供与機材費41%減、調査団経費12%減、コンサルタント調達経費(独法化以降契約分)9%減、印刷製本費49%減 b.一般管理費10.3%減(対14年度予算) c.6.6%増加(324,123人) d.58%(34件/58件)	a:「順調」(A評定) b:「順調」(A評定) c:「順調」(A評定) d:「順調」(A評定)
平成18年度	a.長期専門家人数45%減、研修員滞在経費18%減、供与機材費46%減、調査団経費12%減、コンサルタント調達経費(独法化以降契約分)10%減、印刷製本費45%減 b.一般管理費11.2%減(対14年度予算) c.19.1%増加(362,196人) d.64%(25件/39件)	a:「極めて順調」(S評定) b:「順調」(A評定) c:「極めて順調」(S評定) d:「順調」(A評定)

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

平成15年度末に「JICA改革プラン」として、「現場主義」、「人間の安全保障」、「効果・効率性と迅速性」の3つの視点から現場(途上国)での事業の質の向上に向けた組織・事業の改革を打ち出し、着実に実行に移してきた。具体的には、6つの地域支援事務所を設置し、国内から在外へ人員を大幅にシフトして在外事務所の体制を強化した。それに伴い、事業の実施に係る在外事務所への権限委譲を進めた。また、組織のフラット化により意思決定の迅速化が実現し、新人事制度を構築し業績が報酬に反映される人事評価制度を本格的に導入した。

また、平成16年度末には「JICA改革プラン(第2弾)」として現場主義を国内事業に浸透させる国内事業改革とともに国内機関の機能の集中と合理化を推進する国内機関の再編を開始し、平成18年4月には八王子国際センターを組織上廃止し、研修事業を東京国際センターに移管・集約するとともに、広尾センター(JICA地球ひろば)における市民参加協力の拠点化を行った。特に広尾センターについては、市民の国際協力活動、連携の場として有効に機能しており、18年度の利用者数は約66,500人となった。

外務省評価委員会による第1期中期目標期間の業務実績評価においても、「JICA改革プラン(第1弾、第2弾)」に沿って、自己改革を精力的に進めた結果、中期目標期間終了時において、中期計画で定めた目標は数値目標を設定されている項目を含めすべて達成されたほか、中期目標期間終了を待たずして目標値を達成したものについても、さらに努力を継続したことは高く評価できる、との評価を得た。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
横浜国際センター所長	ア	平成元.4	農林水産省国際部国際協力課
休職 他法人出向中	イ	平成元.4	運輸省運輸技官
休職 国際協力専門員	山田 良春(営)	平成4.9	環境庁企画課
企画部シニア・環境グループ環境チーム長	ウ	平成5.4	環境庁企画調整局環境研究技術課
セガル事務所主査	エ	平成5.9	防衛庁航空自衛隊第6高射群第23高射隊射撃小隊
横浜国際センター総務チーム長	オ	平成6.2	国税庁東京国税局調査部
経理部管財グループ施設管理チーム長	カ	平成8.10	建設省官庁営繕部監督課
札幌国際センター総務チーム	キ	平成9.10	福島財務事務所管財第二課国有財産管理官
パール事務所	ク	平成10.10	農林水産省構造改善局建設部開発課
無償資金協力部管理・調整グループ管理チーム	ケ	平成12.1	通商産業省特許庁総務部国際課海外協力班
タリ事務所主査	コ	平成13.1	農林水産省構造改善局計画部地域計画課企画係長
インドネシア事務所主査	サ	平成13.4	国土交通省国土計画局調整課専門調査官
セガル事務所	シ	平成13.4	文部省高等教育局大学課大学改革推進室
経済開発部第一グループ貿易・投資・観光チーム	ス	平成15.2	郵政事業庁貯金部業務課国際送金係
副理事長	畠中 篤	平成15.10	駐オーストラリア国特命全権大使
中南米部管理チーム	セ	平成16.2	総務省総合通信基盤局国際部国際経済課欧州経済係
青年海外協力隊事務局海外第二グループアフリカチーム	ソ	平成17.1	環境省環境調査研修所教務課国際研修企画係
理事	上田 善久	平成17.6	財務省大臣官房審議官
監事	船渡 享向	平成17.12	会計検査院第五局長
大阪国際センター業務第三チーム	タ	平成17.12	防衛庁陸上自衛隊少年工科学校第二教育部数学教官
無償資金協力部業務第三グループ水環境チーム	チ	平成17.12	防衛庁陸上自衛隊小平学校語学教務部イラク派遣前語学集合教育教官
備考 行政組織において課長相当以上であった者又は営利企業へ再就職後に当該独立行政法人に再就職した者は「氏名」欄に具体的な名前を記載しているが、それ以外の者は個人情報保護の観点より名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。また、同欄中、(営)と記してある者は営利企業に再就職した経験のある者である。			

18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人（前身の法人）での最終役職名	氏 名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
東京国際研修センター総務課長	清水 嘉一郎	独法	平成13.4	国際サービス・エージェンシー総務部長
アルゼンティン事務所長	ア	独法	平成13.12	財団法人日本国際協力センター監事
経理部次長	和田山 昇	独法	平成14.4	国際協力データサービス総務部長
特任参事	イ	独法	平成14.4	社団法人協力隊を育てる会事務局長
国際協力総合研修所長	五十嵐 禎三	独法	平成14.7	ICONS国際協力株式会社顧問
タイ事務所長	森本 勝	独法	平成14.7	国際協力データサービス社長
マレーシア事務所次長	今井 英夫	独法	平成15.1	株式会社国際協力出版会総務部長
理事	ウ	独法	平成15.1	財団法人日本国際協力センター理事長
四国支部長	後藤 亮之助	独法	平成15.7	ICONS国際協力株式会社特別顧問
サンパウロ事務所次長	藤井 寛	独法	平成16.4	株式会社ティックス総務部長
監事室調査役	岩佐 光男	独法	平成16.4	国際協力データサービス総務部長
青年海外協力隊事務局調査役	エ	独法	平成16.6	社団法人青年海外協力協会常務理事・事務局長
アフガニスタン事務所長	地曳 隆紀	独法	平成16.7	三祐コンサルタンツ株式会社顧問
青年海外協力隊事務局長	オ	独法	平成16.7	社団法人青年海外協力協会会長
国内事業部長	今津 武	独法	平成16.10	日本工営株式会社コンサルタント海外カンパニー・顧問
タイ事務所長	中井 信也	独法	平成16.12	国際サービス・エージェンシー専務取締役
フィリピン事務所長	中垣 長睦	独法	平成16.12	国際協力出版会社社長
経理部次長	神谷弘司	独法	平成17.1	株式会社メディサン取締役相談役
派遣支援部調査役	鈴木 宏尚	独法	平成17.1	日本技術開発株式会社顧問
帯広センター総務チーム	カ	独法	平成17.2	財団法人海外日系人協会総務部長
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所業務チーム長	キ	独法	平成17.4	社団法人協力隊を育てる会事務局長
理事	隅田 栄亮	独法	平成17.6	国際サービス・エージェンシー社長
無償資金協力部調査役	ク	独法	平成17.7	財団法人国際協力システム専務理事
広尾青年海外協力隊訓練所長	ケ	独法	平成17.10	社団法人青年海外協力協会九州支部長

ドミニカ共和国事務所長	福田 省三	独法	平成18.1	国際協力データサービス社長
大阪国際センター次長	濱崎 文彦	独法	平成18.4	国際協力出版会総務部長
ガーナ事務所長	コ	独法	平成18.4	財団法人日本国際協力センター研修管理部長
中南米部長	サ	独法	平成18.4	財団法人日本国際協力センター専務理事
フィリピン事務所長	松浦 正三	独法	平成18.10	日本工営株式会社コンサルタント海外事業本部・顧問
備考 営利企業に再就職した者は「氏名」欄に具体的な名前を記載しているが、それ以外の者は個人情報保護の観点から名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人（前身の法人を含む）の場合は「独法」と、その他（民間企業、地方自治体等）の場合は「その他」と記載している。